

株 主 の 皆 様 へ



第99期 中間報告書

2013年1月1日 ▶ 2013年6月30日

JUKI 株式会社

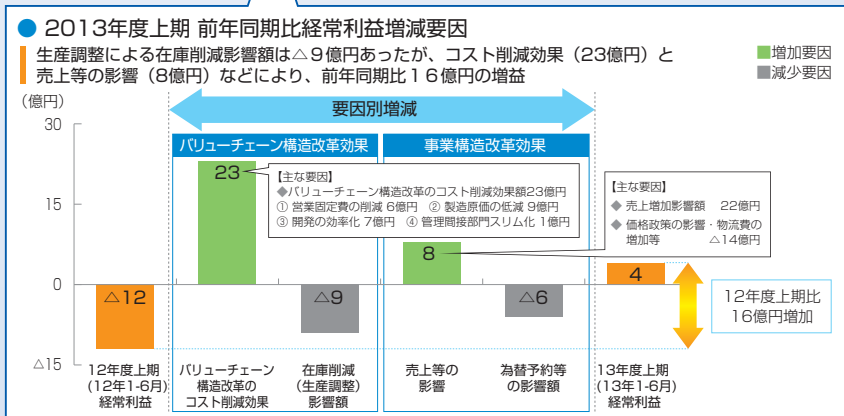
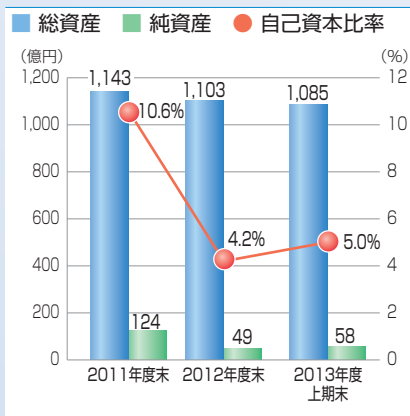
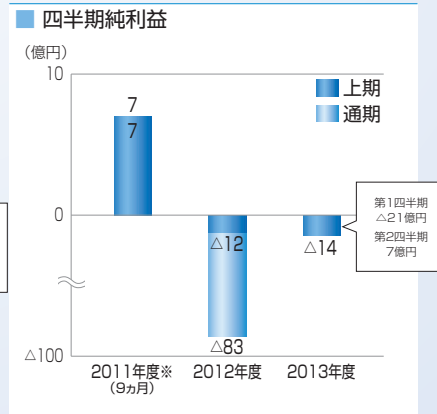
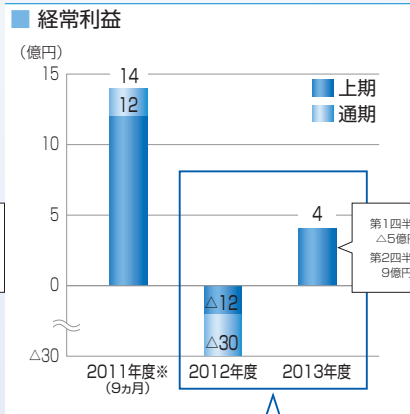
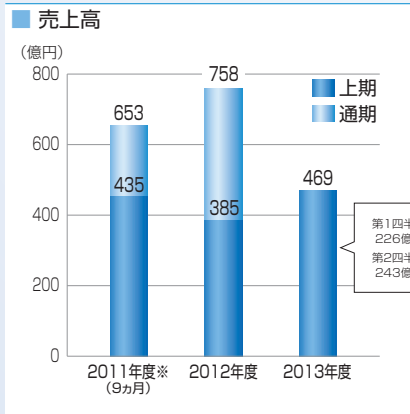
証券コード: 6440

業績のポイント

売上高は、縫製機器事業がアジアの新興国地域で大幅に増加したことに加え、円安基調で推移したこと等により前年同期比22%増収。第1四半期に実施したバリューチェーン構造改革によるコスト削減効果および円安影響等により、営業・経常利益が黒字転換

売上高 469億円 (前年同期比 84億円の増加)
 営業利益 15億円 (前年同期比 22億円の増加)

経常利益 4億円 (前年同期比 16億円の増加)
 四半期純利益 △14億円 (前年同期比 2億円の減少)



(注) 当冊子では、億円単位の金額は単位未満を四捨五入して表示しています。
 ※ 当社は2011年度より、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。
 これに伴い、その経過期間となる2011年度は、2011年4月1日から2011年12月31日までの9ヵ月決算となっています。
 2011年度上期は、2011年4月1日から2011年9月30日となっています。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第99期 中間報告書（2013年1月1日から2013年6月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加いたしました。とりわけ縫製機器事業においてアジアの新興国地域で大幅に増加したことにより、売上高は469億2千2百万円となりました。営業利益は、売上高の増加の影響もあり15億3百万円と前年同期より大きく改善しました。経常利益は、昨年度から繰り越した為替予約についてその予約レートと実勢レートの差異による影響が、主に第1四半期に為替差損として発生したことなどにより3億7千万円となりました。また、四半期純利益につきましては、第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を特別損失へ計上したことなどから13億6千9百万円の赤字となりました。

この実績に鑑み、中間配当は誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めてきております。これに基づき第1四半期はバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、

開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組み、これらの効果により第2四半期では営業利益は12億4千7百万円、経常利益は9億2百万円と大きく改善いたしました。

下期につきましては、上期に改善したコスト構造をベースとして、未攻略・未開拓マーケットにおけるお客様づくりと収益増強を更に徹底してまいります。縫製機器事業においては、引き続き、成長するアジア地域を中心にマーケット戦略を強化し顧客増強に努めるとともに、利益率の高い製品の販売を拡大することにより収益増強に努めてまいります。産業装置事業においては、得意領域における汎用マウンタ等の販売を拡大するとともに、10月1日予定のソニーグループとの事業統合により、開発・営業等の事業基盤を強化し事業の拡大をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

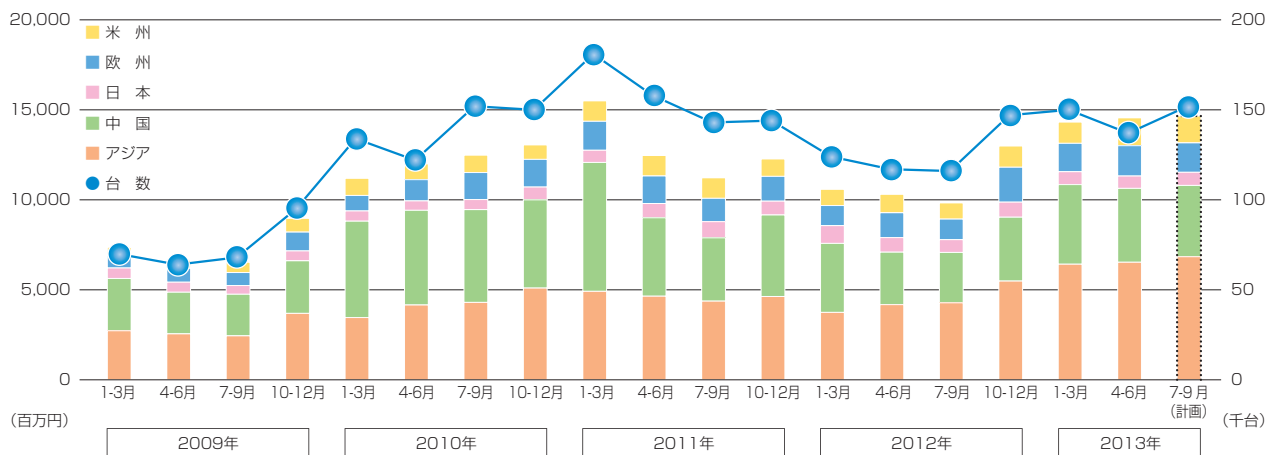
清原 晃

縫製機器事業

アジアの新興国地域において、産地移動や米州・日本等向けのアパレル需要回復に伴う設備投資需要が大きくなり、縫製機器

事業全体の売上高は336億6千9百万円(対前年同期比33.3%増)となりました。

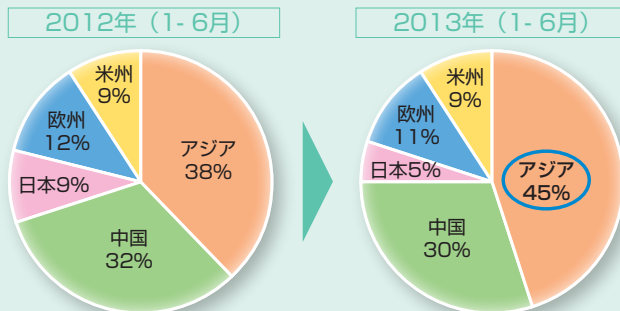
● 工業用マシン製品の地域別売上高推移



● 売上高(工業用マシン製品):前年同期比較 (単位:億円)

	2012年 (1-6月)	2013年 (1-6月)	増減額	増減率
アジア	79	130	51	65%
中国	68	85	17	25%
日本	18	14	△4	△22%
欧州	25	33	8	32%
米州	19	27	8	42%
合計	209	289	80	38%

● 売上高構成比率 (工業用マシン製品)

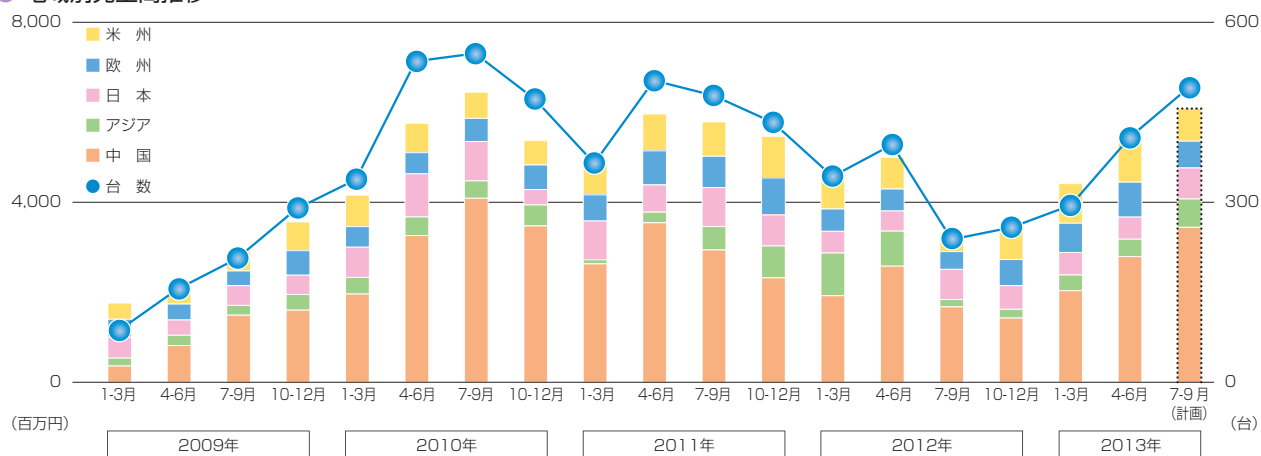


産業装置事業

中国および欧米での売上高は徐々に回復し、LED市場向け商品の販売増もありましたが、前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなく

なったことにより、産業装置事業全体の売上高は97億9千7百万円(対前年同期比 1.0%増)となりました。

● 地域別売上高推移



● 売上高：前年同期比較

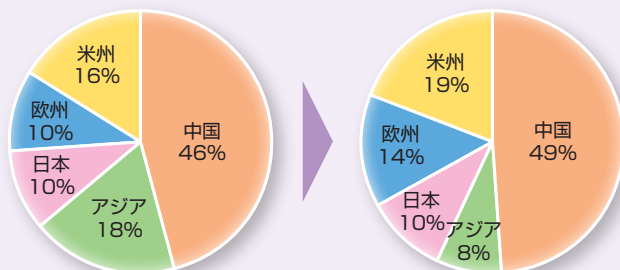
(単位：億円)

	2012年 (1-6月)	2013年 (1-6月)	増減額	増減率
中国	45	48	3	7%
アジア	※17	8	△9	△53%
日本	9	10	1	11%
欧州	10	14	4	40%
米州	16	18	2	13%
合計	97	98	1	1%

● 売上高構成比率

2012年 (1-6月)

2013年 (1-6月)



※ タイの水害復興需要 (約10億円) を含む

1 バリューチェーン構造改革 [コスト削減施策]

損益分岐点売上高の引き下げにより、
2012年度と同水準の売上高でも黒字を確保できる体制の構築を図る

■ 4つの業務プロセス [(営業・製造・開発・管理) =バリューチェーン] において、
聖域なき固定費・変動費の削減を実施します

- ① 営業固定費の削減
- ② 製造原価の低減 (トータルコストダウン)
- ③ 開発の効率化
- ④ 管理間接部門のスリム化

損益分岐点売上高の
引き下げ

上記施策を受けた人事施策および在庫削減によるキャッシュ・フロー改善の実施

2 事業構造改革 [増収増益施策]

トップブランドを有するグローバル企業として更に成長していくための
強い事業基盤の構築を図る

■ マーケット戦略の選択と集中により、縫製機器事業、産業装置事業ともに
経営資源を成長市場・得意領域に集中投入します

① 縫製機器事業：重点市場と事業領域の拡大

- 1 **重点市場** 東南アジア・南アジア等の成長する新興国へ体制をシフト
- 2 **重点事業領域** ノンアパレル、ニット、パーツ、家庭用ミシンを強化
 - 布帛は自動機の営業を徹底
 - 大手顧客の特注開発業務にも注力 (事業領域拡大)

重点市場への販売体カシフト

アライアンスによる事業領域の拡大

② 産業装置事業：得意領域への重点化と事業領域の拡大

- 1 **得意領域** 汎用ライン等に特化 (LED市場の攻略等)
 - チップライン
- 2 **事業領域拡大** 省人化・省力化市場での販売展開

重点市場の販売体制強化(代理店体制の再構築)

アライアンスによる事業領域の拡大

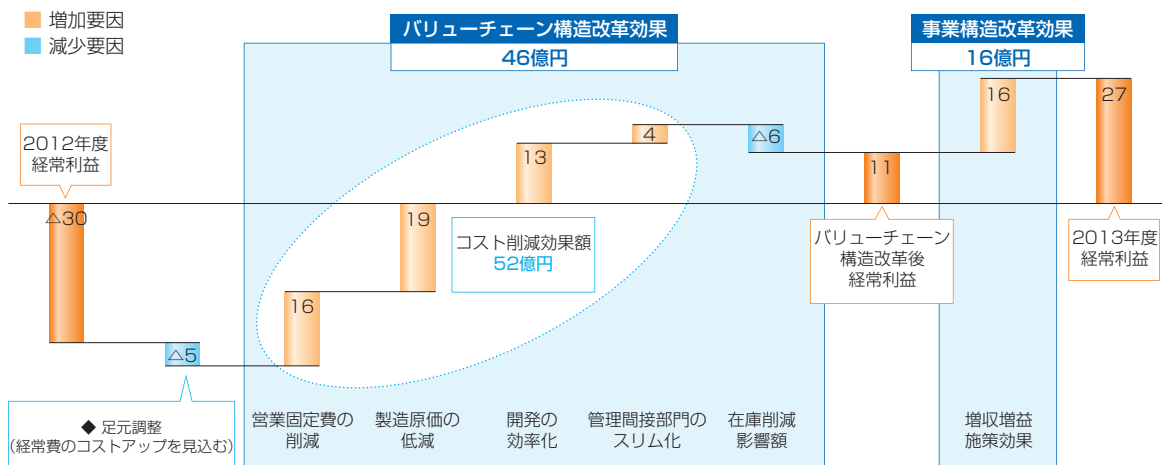
③ 重点市場への販売体カシフト

増収増益施策を実施

● JUKI構造改革プランの効果（目標）

● 経常利益増減（2013年度年間）

（単位：億円）



● 2013年度下期の重点施策

● 縫製機器事業・産業装置事業の施策

「未攻略・未開拓マーケット」におけるお客様づくりを推進 [マーケット戦略の強化]

「売上高で営業地域ナンバーワンのシェア」を目指す

徹底的な顧客開拓

顧客管理体制の再構築

販売・サービスのチャンネル改革

アライアンスの活用

2013年度下期（7-12月）の重点施策

縫製機器事業の主な施策

重点市場 顧客増強 → マーケット戦略の強化

- ① 徹底的な顧客開拓および販売・サービスのチャネル改革
 - ・ 成長するアジア（バングラデシュ、ベトナム、インドネシア等）での販売拡大
- ② アライアンスの活用
 - ・ シルバ社（台湾）との相互総代理店契約によるブラジルでの販売強化

重点事業領域の拡大 収益増強 → 利益率の高い製品の販売拡大

- ① 自動機等
 - ・ 新製品等による販売拡大
- ② ニット
 - ・ 新製品およびシルバ社（台湾）とのアライアンス活用による販売拡大
- ③ ノンアパレル
 - ・ 新製品による自動車、シューズ市場等での販売拡大

● 売上高構成比率

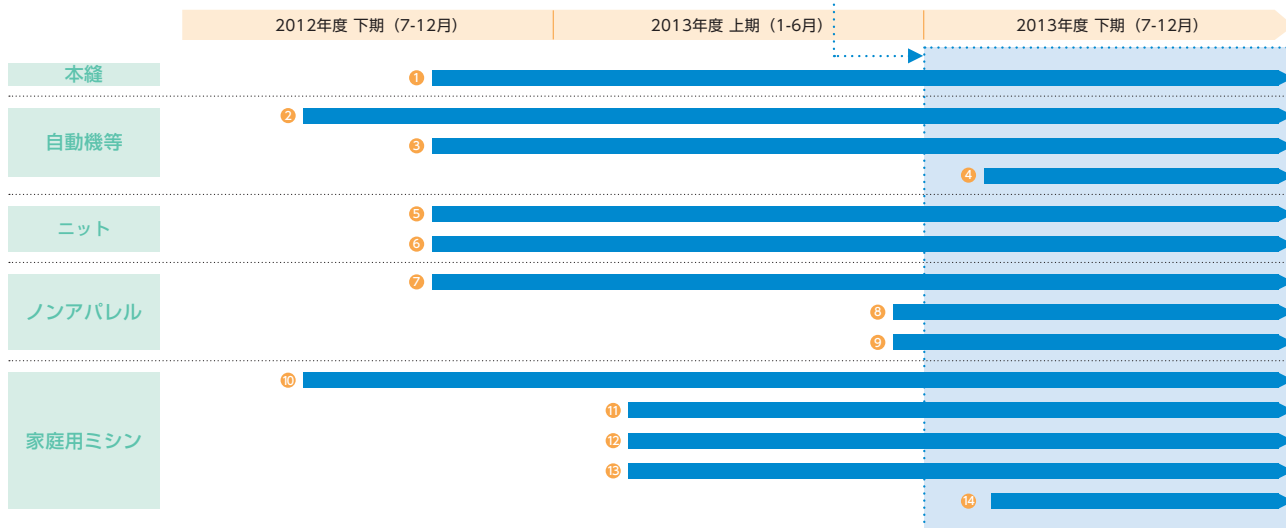
	2013年 (1-6月)	2013年 (7-12月) (計画)
アジア	45%	47%
中国	30%	27%
日本	5%	5%
欧州	11%	11%
米州	9%	10%

● 売上高構成比率

	2013年 (1-6月)	2013年 (7-12月) (計画)
布帛*	77%	74%
ニット	10%	11%
ノンアパレル	13%	15%

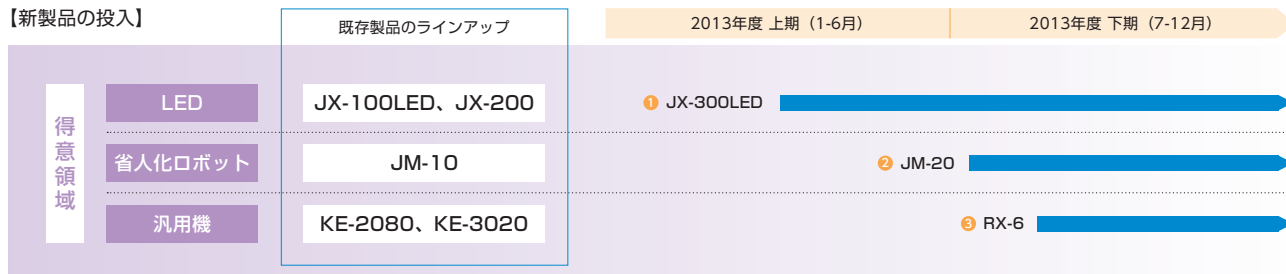
※自動機を含む

【過去1年強で縫製機器の新製品（主要機種）を14機種投入】 → 下期は新製品による販売拡大に更に注力



産業装置事業の主な施策

【得意領域における販売拡大】 → 新製品を3機種投入



【ソニーグループとの事業統合による販売拡大】

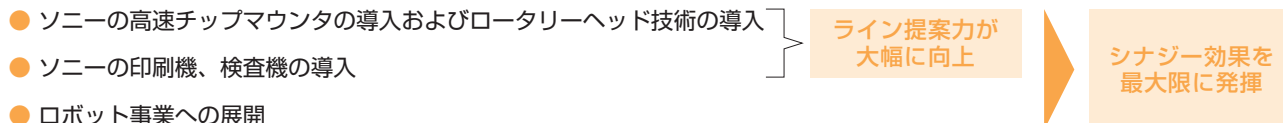
10月1日予定のソニーグループとの事業統合により、販路拡大および製品ラインアップの拡充を図り、販売を更に拡大

■ アライアンス：ソニーグループとの合併会社設立

- 8月1日：JUKIオートメーションシステムズ設立
- 10月1日（予定）：ソニーグループとの合併会社スタート



■ 統合の効果



中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期 2012年12月31日現在	当第2四半期 2013年6月30日現在	増減
資産の部			
流動資産	75,641	74,117	△ 1,524
現金及び預金	8,066	9,199	1,133
受取手形及び売掛金	21,193	23,614	2,421
※たな卸資産 (在庫回転期間)	43,592 (6.9ヵ月)	39,332 (5.0ヵ月)	△ 4,260 (△ 1.9ヵ月)
その他	4,243	3,644	△ 599
貸倒引当金	△ 1,452	△ 1,675	△ 223
固定資産	34,700	34,361	△ 339
有形固定資産	28,471	27,560	△ 911
建物及び構築物	15,970	15,591	△ 379
土地	7,411	7,287	△ 124
その他	5,089	4,681	△ 408
無形固定資産	1,492	1,532	40
投資その他の資産	4,736	5,268	532
その他	5,287	5,848	561
貸倒引当金	△ 550	△ 579	△ 29
資産合計	110,341	108,478	△ 1,863

※ 生産調整により積極的に在庫削減に努めた結果、在庫回転期間は前期比1.9ヵ月減少しました。

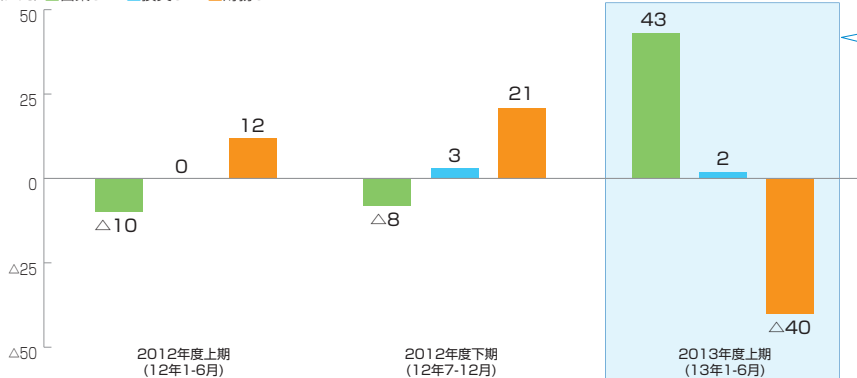
(百万円)

科目	前期 2012年12月31日現在	当第2四半期 2013年6月30日現在	増減
負債の部			
流動負債	72,490	72,770	280
支払手形及び買掛金	10,112	9,397	△ 715
短期借入金・社債	54,021	54,955	934
その他	8,356	8,417	61
固定負債	32,917	29,907	△ 3,010
長期借入金・社債	25,177	23,279	△ 1,898
退職給付引当金	6,571	5,306	△ 1,265
その他	1,168	1,321	153
負債合計	105,407	102,678	△ 2,729
純資産の部			
株主資本	10,580	9,209	△ 1,371
資本金	15,950	15,950	0
利益剰余金	△ 5,310	△ 6,680	△ 1,370
自己株式	△ 59	△ 59	0
その他の包括利益累計額	△ 5,939	△ 3,753	2,186
その他有価証券評価差額金	220	484	264
繰延ヘッジ損益	△ 136	△ 40	96
為替換算調整勘定	△ 6,024	△ 4,197	1,827
少数株主持分	293	343	50
純資産合計	4,934	5,799	865
負債純資産合計	110,341	108,478	△ 1,863

キャッシュ・フロー（CF）

営業キャッシュ・フローは在庫削減等により、プラス43億円と大幅に改善しました。
これにより、財務キャッシュ・フローはマイナス40億円となりました。

(億円) ■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF



2013年度上期 キャッシュ・フロー

(億円)

営業CF	43
在庫	81
減価償却費	15
退職金等支払い	△ 26
その他	△ 27
投資CF	2
設備投資	△ 3
固定資産売却	2
その他	3
財務CF	△ 40

中間連結損益計算書

(百万円)

科目	前第2四半期 2012年1月1日から 2012年6月30日まで	当第2四半期 2013年1月1日から 2013年6月30日まで	増減
売上高	38,492	46,922	8,430
売上原価	29,021	35,116	6,095
売上総利益	9,470	11,805	2,335
販売費及び一般管理費	10,133	10,302	169
営業利益又は営業損失(△)	△ 663	1,503	2,166
営業外収益	388	445	57
営業外費用	951	1,577	626
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,226	370	1,596
特別利益	431	39	△ 392
特別損失	33	※1,574	1,541
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 829	△ 1,163	△ 334
法人税等	373	192	△ 181
少数株主損益調整前 四半期純損失(△)	△ 1,202	△ 1,356	△ 154
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 2	13	15
四半期純損失(△)	△ 1,199	△ 1,369	△ 170

※ 第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を計上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前第2四半期 2012年1月1日から 2012年6月30日まで	当第2四半期 2013年1月1日から 2013年6月30日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,010	4,326	5,336
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 28	188	216
財務活動による キャッシュ・フロー	1,160	△ 3,965	△ 5,125
現金及び 現金同等物に係る換算差額	44	685	641
現金及び現金同等物の増減額	165	1,235	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	7,960	2,220
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	54	—	△ 54
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,960	9,195	3,235

■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	159億5,026万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン/産業装置/家庭用マシン他
従業員数	5,777名(連結)
連結子会社数	31社

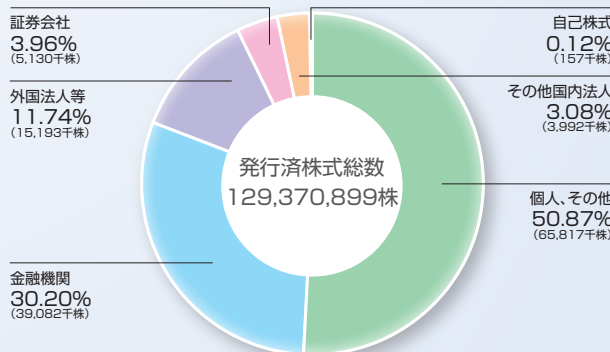
■ 株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 400,000,000株
- 発行済株式総数…………… 129,370,899株
- 株主数…………… 13,794名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,674	5.16
株式会社みずほ銀行	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	3,983	3.08
朝日生命保険相互会社	3,556	2.75
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	3,202	2.48

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.juki.co.jp) ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：6440）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(同事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社 になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券ではお取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

ホームページのご案内



<http://www.juki.co.jp>

JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
TEL: 042-357-2211